



2021年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月8日

上場会社名 株式会社Casa 上場取引所 東
 コード番号 7196 URL <https://www.casa-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 正剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 高杉 雄介 TEL 03-5339-1143
 四半期報告書提出予定日 2020年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期第3四半期の連結業績 (2020年2月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第3四半期	7,609	8.3	819	△31.6	862	△29.9	562	△28.2
2020年1月期第3四半期	7,023	—	1,198	—	1,230	—	782	—

(注) 包括利益 2021年1月期第3四半期 535百万円 (△30.1%) 2020年1月期第3四半期 766百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第3四半期	55.56	52.32
2020年1月期第3四半期	76.35	71.56

(注) 2020年1月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年1月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年1月期第3四半期	13,507	6,754	50.0
2020年1月期	12,671	6,610	52.1

(参考) 自己資本 2021年1月期第3四半期 6,751百万円 2020年1月期 6,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2021年1月期	—	0.00	—	—	—
2021年1月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年1月期の連結業績予想 (2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,446	10.7	1,634	7.3	1,679	6.5	1,012	9.2	99.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年1月期3Q	11,082,700株	2020年1月期	11,072,000株
② 期末自己株式数	2021年1月期3Q	947,446株	2020年1月期	869,846株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年1月期3Q	10,119,430株	2020年1月期3Q	10,251,698株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、緊急事態宣言の解除後は、持ち直しの動きがみられる状況となりました。今後の先行きについては、経済活動のレベルが引き上げられるなか、感染症の再拡大が懸念されており、依然として不透明な状況が続いております。

家賃債務保証事業の関連市場におきましては、緊急事態宣言発令の影響により引越しの延期や不動産賃貸店舗への来店者数の減少等、転居需要が一時的に縮小する状況がもたらされた一方で、単身世帯の増加や2020年4月の民法改正等の影響により、家賃債務保証サービスに対する需要が高まっております。また、感染症の影響を受け、家賃を滞納される借入者が一時的に増加いたしました。公的支援制度の新設・拡充もあり正常化が進みました。なお、テクノロジー化が遅れていた不動産業界においても、感染症拡大で顕在化した課題を克服すべく、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する動きが高まっております。

このような事業環境を背景に、当社グループにおいては「人々の健全な住環境の維持と生活文化の発展に貢献し、豊かな社会を実現する」という企業理念のもと、感染症の影響を受けた借入人に対しては、公的支援制度の案内を優先し、支払い猶予に応じる等、顧客の状況に応じたサポートに努め、また、代理店の業務効率の改善、非対面サービスの促進を図るためクラウドサービス「CasaWEB」へ電子契約等の機能を追加いたしました。さらには、家主向けに物件の資産価値をAI分析でシミュレーションできる「AI SCOPE」のリリース、入居者とのオンラインでのコミュニケーションツール「入居者カフェ」のリニューアル等を行いました。なお、当社グループにあっても営業時間の短縮、電話受付の休止、一部テレワークの導入等の対応を行いました。

新規契約件数（初回保証料）は、緊急事態宣言の影響を受け、前年同月を下回る月もありましたが、代理店数の増加（前連結会計年度末に比べ748社増加し9,734社）や家賃債務保証サービスに対する需要の高まりにより、当第3四半期連結累計期間においては、108,556件（前年同期比109.6%）と堅調に推移いたしました。特に、主力商品である「家主ダイレクト」の新規契約件数は32,766件（前年同期比161.4%）と好調に推移いたしました。「家主ダイレクト」は、2020年2月に一般財団法人ハトマーク支援機構（約10万会員事業者）の推奨商品となっております。また、2020年8月に当社商品の包括利用を促す施策として、大手管理会社向けに「ダイレクトS（外部機関の保有する個人信用情報を活用したサービス）」をリリースいたしました。なお、既存契約からの年間保証料の増加もあり、売上高は前年同期を上回って順調に推移いたしました。

感染症の影響による家賃の滞納発生率は、想定内で推移いたしました。上述の支払い猶予に応じたことで一時的に回収率が低下し求償債権の増加が見られたものの、回復基調に転じております。引き続き保証引受審査を慎重に行い、適切な債権管理体制を維持・構築することで、滞納発生率及び回収率を適切な水準に保つようコントロールしてまいります。

当社グループは、DXの推進を図ることで、家賃債務保証のリーディングカンパニーへと進化してまいります。定型的な業務はRPAやAI-OCRを利用することで生産性を向上し、また、「CasaWEB」の更なる機能拡充により非対面サービスの促進を加速することで顧客体験の向上を図ります。さらには、入居者、家主とのコミュニケーションツール「入居者カフェ」「大家カフェ」のリニューアル等、新たなビジネスモデルの創出のために積極的にシステム投資を進めております。社会全体の行動様式の変化を受け、経営環境が変化するという認識のもと、引き続き成長のための先行投資を適時実施していくとともに、当社グループを安定的な成長軌道に乗せてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,609,880千円（前年同期比8.3%増）、営業利益は819,514千円（前年同期比31.6%減）、経常利益は862,336千円（前年同期比29.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は562,284千円（前年同期比28.2%減）となりました。

なお、のれん償却額196,425千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

※当社グループの報告セグメントは家賃債務保証事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載していません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ836,157千円増加の13,507,444千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ540,293千円増加の7,070,023千円となりました。これは主に、現金及び預金が382,882千円、求償債権が594,551千円増加し、一方で貸倒引当金が400,608千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ295,863千円増加の6,437,420千円となりました。これは主に、繰延税金資産が329,077千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ692,224千円増加の6,753,344千円となりました。

これは主に、流動負債の前受金が514,610千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ143,933千円増加の6,754,100千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により562,284千円増加したのに対し、剰余金の配当により285,660千円減少したこと、また自己株式の取得等により自己株式が115,172千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に新規契約件数の落ち込みや求償債権の増加に伴う貸倒引当金繰入額の増加が見られたことから、売上高・各段階利益ともに当初計画数値を下回り推移しておりますが、緊急事態宣言解除後の新規契約件数及び求償債権残高の水準は回復基調に転じております。依然として先行きに対する見通しが不透明な状況にありますが、現時点においては当初計画数値と大幅な差異は発生しない見込みであります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,824,905	3,207,787
売掛金	1,293,073	1,370,530
求償債権	3,117,737	3,712,289
その他	1,120,824	1,006,836
貸倒引当金	△1,826,810	△2,227,419
流動資産合計	6,529,729	7,070,023
固定資産		
有形固定資産	54,302	59,056
無形固定資産		
のれん	3,579,313	3,382,887
その他	137,284	339,054
無形固定資産合計	3,716,598	3,721,942
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,037,508	2,366,586
その他	333,147	289,835
投資その他の資産合計	2,370,656	2,656,422
固定資産合計	6,141,556	6,437,420
資産合計	12,671,286	13,507,444
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	493,258	345,652
賞与引当金	128,896	189,907
債務保証損失引当金	114,690	123,147
前受金	4,425,775	4,940,386
その他	892,965	1,150,058
流動負債合計	6,055,587	6,749,151
固定負債		
その他	5,532	4,192
固定負債合計	5,532	4,192
負債合計	6,061,119	6,753,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,561,280	1,567,053
資本剰余金	1,561,280	1,567,053
利益剰余金	4,534,669	4,808,593
自己株式	△1,035,242	△1,150,415
株主資本合計	6,621,988	6,792,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,089	△40,865
その他の包括利益累計額合計	△14,089	△40,865
新株予約権	2,268	2,679
純資産合計	6,610,167	6,754,100
負債純資産合計	12,671,286	13,507,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
売上高	7,023,909	7,609,880
売上原価	2,381,720	2,965,316
売上総利益	4,642,189	4,644,563
販売費及び一般管理費	3,443,739	3,825,049
営業利益	1,198,449	819,514
営業外収益		
受取利息	72	38
受取配当金	339	402
償却債権取立益	29,054	33,329
その他	3,120	11,099
営業外収益合計	32,586	44,870
営業外費用		
支払手数料	809	2,049
営業外費用合計	809	2,049
経常利益	1,230,226	862,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50,040
その他	—	243
特別利益合計	—	50,283
税金等調整前四半期純利益	1,230,226	912,620
法人税、住民税及び事業税	662,477	679,413
法人税等調整額	△215,004	△329,077
法人税等合計	447,472	350,335
四半期純利益	782,754	562,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	782,754	562,284

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	782,754	562,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,357	△26,775
その他の包括利益合計	△16,357	△26,775
四半期包括利益	766,396	535,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	766,396	535,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式117,900株の取得を行いました。また、2020年5月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式40,300株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が115,172千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,150,415千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響について、当連結会計年度末にかけて徐々に収束していくものと仮定しておりましたが、その後の感染状況を踏まえ、当第3四半期連結累計期間末においては、翌連結会計年度の一定期間まで継続するものとの仮定を置いて会計上の見積りを行っています。